

## 東京消防庁における震災消防活動基準

---

東京消防庁

# 東京消防庁における震災時の火災対応について

## 震災時の基本的な火災対応要領（震災消防活動基準）

### 事前計画を策定

「震災消防計画」により、招集、部隊編成、出場、情報収集等の計画を東京消防庁すべての消防署で事前に策定

### 火災現場活動の原則

- 火災の早期発見と一挙鎮圧の原則
- 避難場所及び避難道路確保の優先の原則
- 重要地域優先、重要対象物優先、市街地火災活動優先の原則

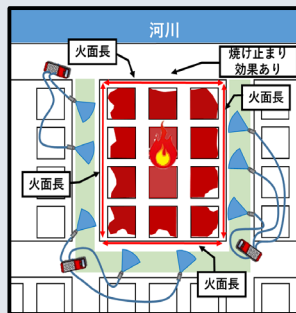
### 出場要領

- 延焼危険度に応じて各消防署の事前計画で定めた震災第1～5出場区のうち、最も延焼危険度が高い第1出場区を最優先に部隊出場させる。
- 同一出場区で同時に火災が発生した場合は、消防活動困難区域や重要対象物周辺を優先する。

### 消火活動と延焼防止活動

【消火活動】 筒先1口が担当する火面長（延焼している周囲の長さ）はおおむね10mを目安

【延焼防止活動】 延焼阻止線の設定は、耐火建物等の焼け止まりが期待できる部分への筒先配備数を少なくし、他の部分を強化する。



### 津波への対応

- 関係機関との連携により到達予想津波高や第二波等の情報把握に努め、退避の合図や退避位置等を定めておく。
- 津波の警戒監視、住民への広報及び避難誘導を最優先とする。

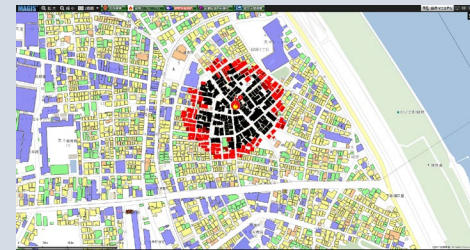
### 消防水利の活用

- 消火栓、防火水槽、河川、深井戸等活用可能な水利を選定
- 消火栓の選定は、震度情報や消火栓活用情報システムの情報を活用



## 延焼シミュレーションの活用

- 延焼方向や延焼規模の把握  
⇒投入する部隊規模を判断
- 被害を軽減するための効果的な筒先配備位置の把握  
⇒効率的な消火活動を判断
- 避難所や医療機関等の重要対象物への影響を把握  
⇒優先順位を判断
- 飛火による影響の評価  
⇒焼け止まり効果を判断
- 区市町村災対本部への情報提供資料としての活用  
⇒区市町村等との連携に活用
- 同時多発的に発生した火災へ部隊を追加投入する場合の優先順位を判断  
⇒効果的な部隊運用の判断



## 装備・資器材の活用

【道路の亀裂、瓦礫等による通行障害に対応可能な車両】



### 【自然水利からの大量送水】

水中ポンプ



150mmホース



### 【有線給電ドローンによる情報収集】

